

第2回定例会の一般質問は、3月10日・11日・12日・15日の4日間行なわれ、19人の議員が活発な議論を展開しました。

一般質問

一問一答

質問順に掲載しています。
また、内容は紙面の都合で要約しています。

施政方針等に対する論戦

問 選挙公約に掲げられているにもかかわらず、エントリイが出来ないという

答 現在、環境モデル都市は、既に制度が終了していることが判明した。

問 大学と連携した地元農産物のブランド化におけるトップセールスについて伺う。
答 平成22年度に大学と連携を強化し、販路拡大につなげるためにトップセールスを展開し、産業活性化を図る考えである。



太田 淳一 議員



杉並区での物産販売（善福寺川桜まつりにて）

問 選挙公約に言わば「ウソ」の内容を示したということになり、市民に対し明確に釈明しご理解いただかなければならないと思っております。具体的な庁内で進めるよう指示をした時に、状況を知ったということがある。

答 その点については、市民に対して説明申し上げます。

市長の政治姿勢について

- その他の質問
- 1 税に対する考えについて
 - 2 今後の民間委託について
 - 3 杉並区への職員の派遣について

ちょっとホンネ
杉並区での物産販売は、4月末までで16回、売上総額は約240万円。今後も続けます!!

答 全くそうは考えていない。

問 先の執行部の答弁で、県内で2つの市長室がある自治体は本市だけとのことだが、このことは「ムダ」ではないのか伺う。

答 先んじて説明申し上げます。

市民目線の

市政運営について



竹野 光雄 議員

問 市長は、選挙公約で、年50回の地域懇談会を開催し、全市に担当職員を配置する考えを示したが、そのプロセスと、どのような地域単位として、考えていくのか伺う。

答 要望がある自治区ごとに、行政区であれば、人数の多少にかかわらず積極的に出向いて、地域懇談会を開催していく。また地域担当職員については、住民の要望や意識調査等を目的として、市民の意見を聞いて、市政に反映できるように取り組む。



市役所の窓口業務風景

問 環境整備をどのように図っていくのか伺う。

答 経済環境に伴う部分が多い状況であり、厳しい部分もあるが、市政運営の観点から、さまざまな施策を展開していく考えである。

問 サービスの多様化に伴い、より高い職員の実務能力が求められる。これは、個々人の生きがいにも直結し、南相馬市

答 行政に求められる職員は、仕事に対する姿勢や意気込みが直接市民の方々に伝わり、好感を持たれ信頼されることである。今後企業立案や事務事業の執行ができる人材育成に努めていく。

ちょっとホンネ
新緑の今、農作業が、最盛期です。安全作業を願うものであります。

その他の質問

- ① 健全財政の進め方について
- ② 合併して良かったと言われる南相馬市について
- ③ 業務委託の考え方に



郡 俊彦 議員

問 自治区の自治と地域協議会のあり方について伺う。

答 広く自治区住民の意見を反映させるために、これまで3名であった公募員を過半数の8名に拡大し地域協議会を運営していく。

問 現行のまちづくり委員会を一過性のものにならないで、市長の公約にもある「安心して住み続けられる南相馬市」のために、様々な地域の課題を話し合い、地域版総合計画としてまとめ上げて、住民による地域づくりを進めてはどうか。

答 将棋等の娯楽もいい、安心して楽しめることとして市街地活性化計画をまとめ上げるといことがこれから必要なのではないかと。市長も市民サロンとすることを言っているが、市街地活性化を単に商業部門だけでなく、地域社会・コミュニティの中心地として、市民が安心して住み続けられる南相馬市」のために、様々な地域の課題を話し合い、地域版総合計画としてまとめ上げて、住民による地域づくりを進めてはどうか。



まちなか活性化は、地域福祉の中心としての役割も

住民による

地域版総合計画を

問 将棋等の娯楽もいい、安心して楽しめることとして市街地活性化計画をまとめ上げるといことがこれから必要なのではないかと。市長も市民サロンとすることを言っているが、市街地活性化を単に商業部門だけでなく、地域社会・コミュニティの中心地として、市民が安心して住み続けられる南相馬市」のために、様々な地域の課題を話し合い、地域版総合計画としてまとめ上げて、住民による地域づくりを進めてはどうか。

答 指摘いただいた地域版総合計画等も考えていきたい。中心市街地の活性化につながる考え方は全く同じ。地域サロンも同様に考えており、実現に向けて取り組んでいく。

ちょっとホンネ
まちづくり委員会や地域協議会が、広く地域の声を集めて10年後を考えてほしい。

その他の質問

- ① 大甕産廃について市民が下した審判は
- ② 地方の雇用を維持するための対策
- ③ 建設計画や総合計画の財源内訳は

一般質問